



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/22(月)～3/28(日)

今週の振り返り 3/15(月)～3/18(木)

来週の注目点—— 3/22(月)～3/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国の長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	3/22	2月中古住宅販売件数 バーキン・リッペン・連銀総裁講演 デ・トリ・サンフランシスコ連銀総裁講演	2月コンビニストア売上高	欧：1月経常収支 BISイノベーションサミット (-25日)
火	3/23	10-12月期経常収支 2月新築住宅販売件数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ウィリアムズ・NY連銀総裁講演	2月スーパーマーケット売上高	英：2月失業率 英：ベイリー・BOE
水	3/24	2月耐久財受注 3月マークイットPMI パウエルFRB議長議会証言 イエレン財務長官議会証言 ウィリアムズ・NY連銀総裁講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演	2月企業向けサービス価格指数 3月マークイットPMI	欧：3月マークイットPMI 欧：3月消費者信頼感指数 独：3月マークイットPMI 英：3月マークイットPMI 英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数
木	3/25	クラリダFRB副議長講演 ウィリアムズ・NY連銀総裁講演 ボ・スティック・アトランタ連銀総裁講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演		欧：2月マネーサプライ 欧：EU首脳会議 (-26日)
金	3/26	2月個人所得・消費		独：3月IFO企業景況感指数 英：2月小売売上高
土	3/27			
日	3/28			欧：夏時間開始

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/22	中：LPR公表	土：2月失業率 土：2月外国人観光客数
火	3/23	加：グラベルBOC副総裁講演	伯：3月消費者信頼感指数
水	3/24	NZ：2月貿易統計 豪：3月マークイットPMI	南ア：2月消費者物価指数 墨：2月失業率
木	3/25	比：金融政策決定委員会 越：*1-3月期GDP 越：*3月鉱工業生産 越：*3月消費者物価指数 越：*3月貿易統計 越：*3月小売売上高	南ア：2月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 墨：1月小売売上高 墨：1月経済活動指数 墨：金融政策決定会合
金	3/26	中：10-12月期国際収支 (確定値)	土：3月設備稼働率 伯：2月経常収支 墨：2月貿易統計
土	3/27	中：1-2月工業利益	
日	3/28		

*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

2023年末までゼロ金利政策継続の見通し

経済・金利

- **FOMC**が開催され、金融政策は全会一致で据え置かれた。パウエル議長の記者会見からは、大規模な経済対策とワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開で、2021年は景気、物価ともに大幅に上振れるにせよ、潜在成長率の高まりやコロナ前のディスインフレ構造の短期間での変化には懐疑的で、景気、物価の上振れも一時的との判断から、最大雇用が達成されるまで事実上のゼロ金利政策を辛抱強く継続するとの強い意志が窺えた。FOMC参加者18名のうち11名が2023年末までゼロ金利政策継続の見通し。
- **10年国債利回り**は急上昇し1.7%台へ。インフレ期待、実質金利ともに上昇。一時的とのFRBの判断とは裏腹に、市場はインフレの持続的高まりを懸念している模様。パウエル議長は長期金利の上昇をけん制せず。
- 幾つかの経済指標の2月の下振れは寒波が要因と考えられ、今後は上振れが期待される。**3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数**は1973年以来的水準に急上昇。

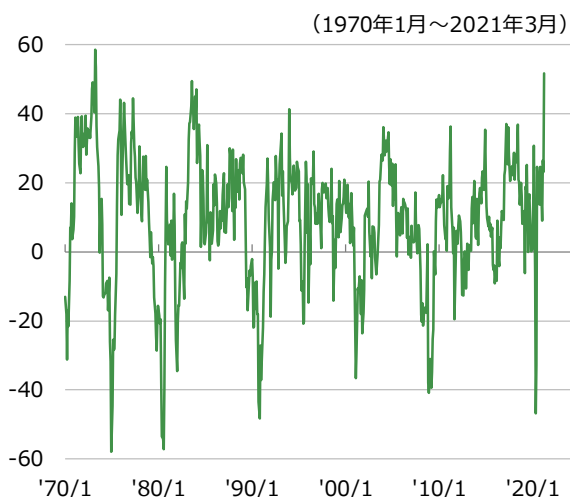
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.71%と下落。
- FOMCを控え週前半は様子見ムード。注目されたFOMCのFFレートの見通しでは、2023年に利上げを見込む参加者が増加したものの、多くの参加者が現状据え置き予想を示し、発表後に株価は上昇した。
- しかし翌18日は、10年国債利回りが1.7%台に上昇したことで金利上昇が再び警戒され、反落。17日まで底堅く推移していたグロース株指数が大きく下落した。
- 15日に、バイデン大統領が1993年以来的本格的な増税を検討と一部で報じられた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から18日（木）まで0.21%下落。先週末に節目の20,000ポイントを突破し、週初も上昇が続いたが、FOMCを経ても長期金利の上昇が止まらなかったことが嫌気され、反落。

米国：フィラデルフィア連銀製造業景況指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の上昇はどこまで続くか

経済・金利

- 大規模な経済対策とワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開に鑑みれば、**当面の景気、物価は上振れる**可能性が高い。金融環境全般の引き締まりがなければ、FRBは長期金利の上昇を静観する姿勢のため、金融市場が動揺を来すまで、長期金利の上昇に歯止めが掛かりにくい。しかし、新型コロナウイルス対応の政策による景気、物価の上振れが永続するはずはなく、政策効果一巡後は反動による下振れを免れず。それもまた一時的であるにせよ、コロナ後を長期的に俯瞰すれば、コロナ前のディスインフレーション構造が変化するかに関して、やがて冷静な議論がなされてこよう。来週は**FRB高官の講演**が相次ぐ。最近の長期金利の上昇を含む当面の動向だけでなく、長期的な経済見通しの議論の契機になるかも注目したい。
- 3月末が期限の**SLR（補完的レバレッジ比率）規制**の緩和措置が延長されるかどうか。延長されなければ、銀行の国債売却が市場金利の上昇に拍車をかける恐れがある。

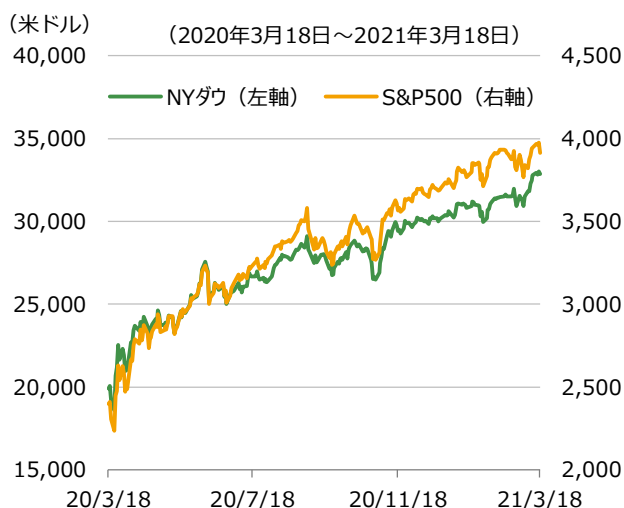
株式

- 引き続き、米国金利の動向と株式市場の反応が注目される。地区連銀総裁の講演等が数多く予定されており、その発言内容に注目。特に直近の金利上昇を受け、市場が現状追認のために一部の発言のみに注目することにならないかは注意したい。
- 3月末で期限を迎える補完的レバレッジ比率の条件緩和の延長の有無も要警戒。
- 新型コロナウイルスワクチンの接種ペースは加速。18日時点の直近7日間の平均接種回数は250.4万回/日と前週比+12.1%となっている。ペース加速が継続するか注目したい。

REIT

- FRB高官の発言を受けた長期金利の動向が注目点。新型コロナウイルスの感染抑制やワクチンの普及、追加経済対策により、景気回復期待が根強いだけに、長期金利が落ち着けばREITは上値追いの可能性も。

米国：株価指数

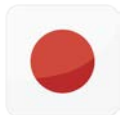


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国の景気回復期待で株価は再び大台乗せ

経済・金利

- 日銀「点検」に関する観測報道が相次ぎ、18日は同行が許容する長期金利の変動幅につき上下0.25%ポイントへの拡大を検討などと報じられた。発表直後は10年国債利回りが大きく上昇する場面が見られたものの、週を通じた金利変化は限定的となった。
- 19日（金）に発表された2月消費者物価指数は総合、コア共に前年同月比▲0.4%。エネルギー価格の上昇もあり1月からはマイナス幅が縮小したものの、マイナスは継続。物価の観点から日銀が政策変更を迫られる状況にはない。

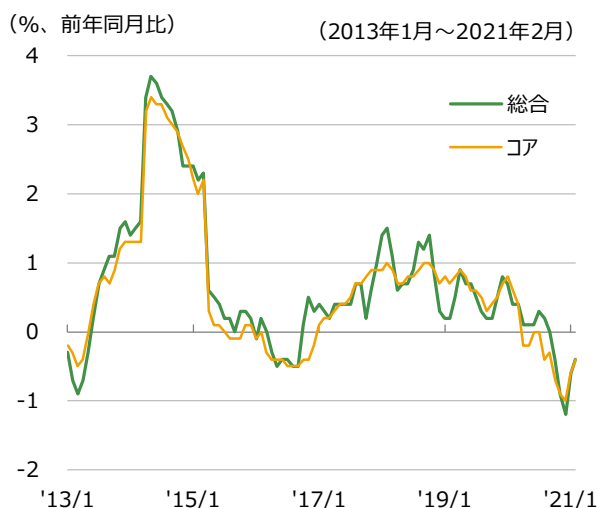
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から18日（木）まで2.93%上昇。FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げを控えて、先回りした買いが入って指数を押し上げた模様。また、首都圏1都3県の緊急事態宣言が3月21日で解除される可能性が高まったことも支え。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.94%と上昇。TOPIXは8連騰となった。
- 政府が21日までで1都3県の緊急事態宣言を解除する方針と報じられた。18日引け後に正式発表されたものの、市場反応は限定的。
- FOMCを控え様子見ムードもある中、米国景気の回復期待も強く、TOPIXは週初から続伸し、18日終値はTOPIXが2,000ポイント、日経平均株価は3万円を上回った。
- バリューストック、グロースの物色については、大きな差異は見られなかった。米国の金利上昇が目立った一方、国内金利の動きが限定的であったためと推察。
- 16日に日本生命が保有する地方銀行株の3割を売却する方針であると報じられ、同日、大手生命保険会社の保有比率の高い地方銀行株が下落した。しかし、翌日以降は多くの銘柄が反発しており、継続的な下落とはなっていない。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀発表を受けた市場反応と米国金利

経済・金利

- 19日に公表予定である日銀「点検」及び、同日午後に行われる黒田日銀総裁の会見内容にまずは注目。既に数多くの観測報道が行われ、市場の織り込みは進んでいるものの、総裁会見の内容も踏まえた週明けの市場反応は一応警戒したい。
- 経済指標では24日（水）にマークイットPMIの公表が予定されている。しかし、日本よりは欧米の値が注目され易いと考えられ、日本の数字で市場が大きく反応することはないと考える。

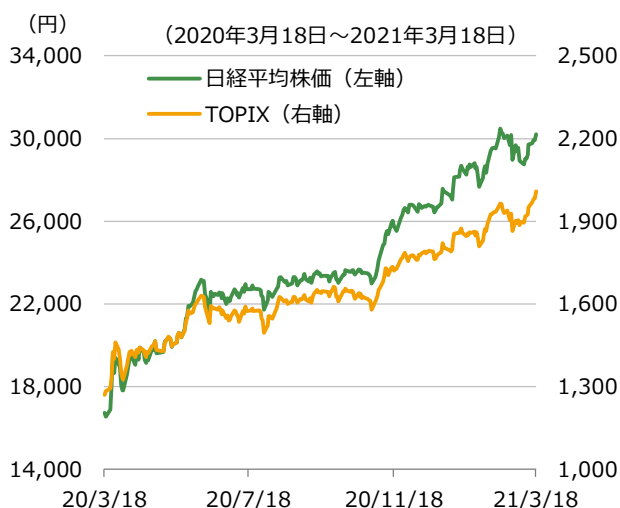
REIT

- 19日発表の金融政策決定会合の結果や引け後の黒田日銀総裁の会見が、週明けの長期金利や東証REIT指数に影響を与える可能性がある。また、22日予定されているFTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げ後の需給要因も指数の値動きを左右しそうだ。

株式

- 米国金利の動向が引き続き注目点。来週はFRB高官の講演が多数予定されており、発言内容を受けた市場反応は注目したい。
- 株式市場が警戒度をもう一段高める米国10年国債利回りの水準は2%であると考えており、市場が同水準への金利上昇を意識する展開となるか否かは注意したい。
- 日銀ETF買入れは年間6兆円ペースが削除され、定量目標は上限12兆円のみとなることが見込まれている。19日午後の黒田総裁会見において、今後のETF買入れの具体的ペースや基準について、市場が織り込める内容が示唆されるかは要確認。
- 東証によるTOPIX等の見直しは指数コンサルテーションが2月26日に終了も結果は未公表。東証の規定では、公表までの期間は定められていないものの、次の公表候補としては30日（火）に予定されているJPXのCEO定例会見が考えられる。来週はTOPIX改革に関する観測報道にも注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染再拡大 製造業とサービス業の景況感の乖離

今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数がフランス、イタリアで増加している。変異株の広がりが指摘されており、両国では一部の都市でロックダウンが再導入された。ユーロ圏はワクチン接種が英米に比して遅れている上、特定のワクチンの副反応も懸念されるなど、感染収束を展望しにくい状況。
- FRBとは対照的にECBは引き続き**長期金利**の上昇をけん制している。経済ファンダメンタルズの相違も大きく、米独の10年国債利回りのスプレッドは2%近くにまで拡大し、コロナ直前の水準に戻っている。
- **BOE金融政策委員会**が開催され、市場予想通り全会一致で金融政策の据え置きが決定された。ワクチン接種が欧米で最も進んでいる英国はユーロ圏とは対照的に、新型コロナウイルスの新規感染者数、新規死者数とも順調に減少しており、イングランドでは6月21日以降の経済正常化を目指し、行動制限の4段階での緩和の工程が示され、既に学校が再開された。財政支援の継続もあり、BOEの景気見通しはやや楽観的に。

来週の注目点

- 24日（水）に発表される**3月マークイット PMI**に注目。製造業が過去3年の最高に達する一方、サービス業は50を下回って推移しており、両者は「K字」に乖離しているが、3月もこのままの可能性が高い。輸出がコロナ直前の水準近くへ急回復し、貿易黒字が過去最高を更新する状況で、製造業への恩恵は大きい。新型コロナウイルスの感染再拡大は人的接触の多いサービス業への新たな打撃に。
- **EU首脳会議**が25-26日（金）に開催される。議題は新型コロナウイルス対応、単一市場、産業政策、DXなど。欧州復興基金への取り組みが遅れている国もあると報じられており、対応が促されよう。

ユーロ圏：新型コロナウイルス新規感染者数



ドイツ：10年国債利回り



金利上昇の米ドル高とリスクオフの円高

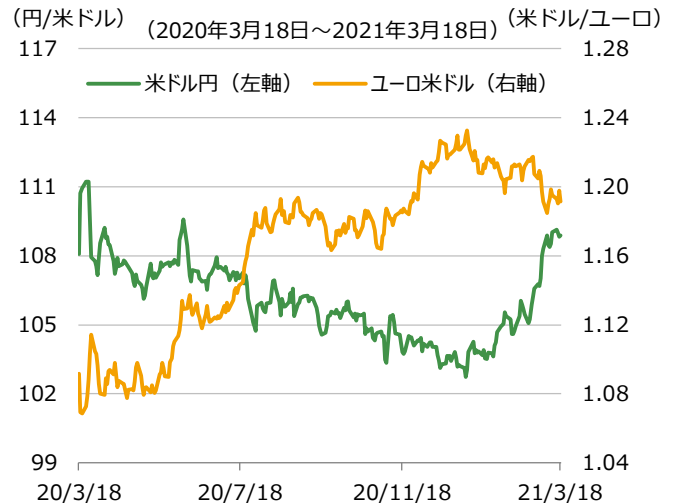
今週の振り返り

- 1～2月の中国鉱工業生産と小売売上高が市場予想を上回り、リスクオンの円安に作用。一方、欧州主要国でアストラゼナカ・ワクチンの副反応（血栓症）を懸念して接種停止が相次いだことが、ユーロ安に作用。**2月の米小売売上高と鉱工業生産**が市場予想を下回ると、米金利低下の米ドル安やリスクオフの円高に振れた。
- **FOMC**で当局者の米経済見通しが上方修正される一方、2023年末までの政策金利見通しの中央値が前回と変わらず、利上げを想定しないものだったため、リスクオンの円安と米金利低下の米ドル安に。クロス円全般が上昇する一方で、米ドル円は下落。
- **日銀**が長期金利の許容変動幅を±0.25%程度に拡大するとの観測報道を受け、円高に振れたが、米長期金利の上昇とともに米ドル高に振れた。**ラガルドECB総裁**の市場金利上昇をけん制する発言や**フランス**のロックダウンを背景にユーロが下落した。

来週の注目点

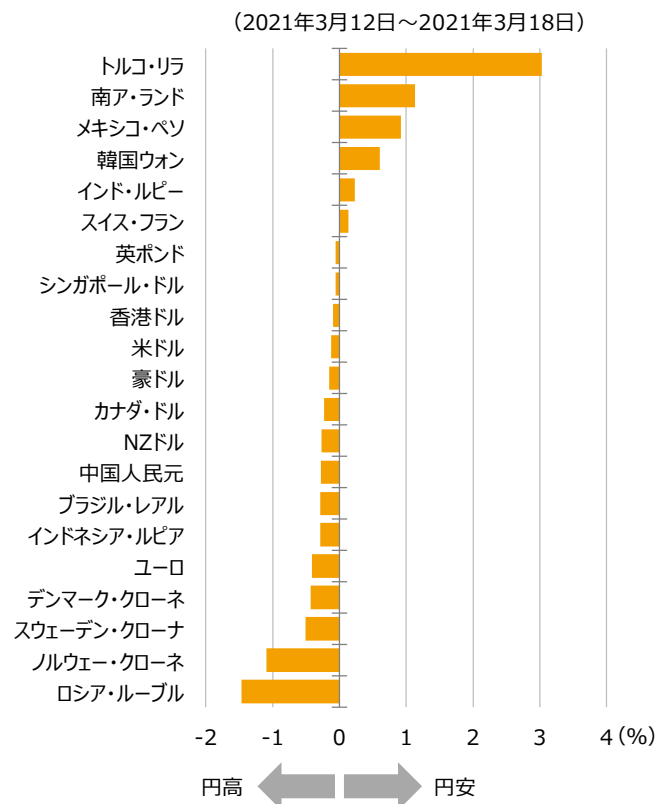
- FRBが**金融緩和継続姿勢**を示した影響で、米短期債金利は上昇が抑制されやすいだろう。来週はFOMCメンバーのなかでハト派と目されるメンバーの講演が相次ぐので、発言内容が米金利と米ドル円の下落に作用することもありえる。
- だが、金融緩和継続と景気回復・インフレへの期待を背景にした**リスクオン行動**が米長期債金利を上昇させることも考えられる。パウエルFRB議長が金融情勢は全般に極めて緩和的とし、米国債金利上昇に懸念を示さなかったこともあり、米長期金利と米ドル円が上昇する可能性は残るだろう。ただ、米長期金利が上昇することで株価が下落すると、米ドル円に比べてリスクオン・オフに左右されやすいクロス円は全般に下落しやすくなると考えられる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 米長期金利の動向

今週の振り返り

- 18日発表の**2月雇用統計**は、雇用者数が市場予想の前月比3.00万人増を大きく上回る8.87万人増となった。雇用者の絶対数はコロナ前のピーク（2020年2月）をわずかに0.18万人（0.01%）下回る水準まで回復したことになり、米国やカナダに比べて労働市場の回復が速いことが改めて示された。失業率も前月の6.3%から5.8%へ改善し、早くもRBAの今年末予想値である6%を下回った。

来週の注目点

- 金融市場は海外の動向に左右される展開か。RBAが早期に金利上昇をけん制したため、豪州の長期金利は2月末が直近のピークとなっている。ただし、豪米長期金利差は縮小しており、米長期金利の上昇が続くようだと、それに連れて豪州の長期金利も水準を切り上げる可能性が高まってくる。
- 経済指標は24日（水）に3月マークイットPMIが発表される。引き続き良好な結果が期待されるものの、金融市場が改めて材料視する可能性は低いだろう。



カナダ | 原油価格が落ち着きを取り戻すか

今週の振り返り

- 先週金曜日に発表された雇用統計が市場予想を上回る良好な結果となり、景気回復への期待が一段と高まっている。今週発表された経済指標もおおむね好調であり、原油価格が大きく下落したにもかかわらず、カナダ・ドルは円や米ドルに対して横ばい圏にとどまった。
- 2月住宅着工件数は、市場予想をわずかに下回ったものの依然として高水準であり、2月中古住宅販売件数は、前月比+6.6%と大幅に増加し、3カ月連続で過去最高を更新した。1月製造業売上高は、前月比+3.1%となり、新型コロナウイルス問題で落ち込む前の昨年2月の水準を上回った。

来週の注目点

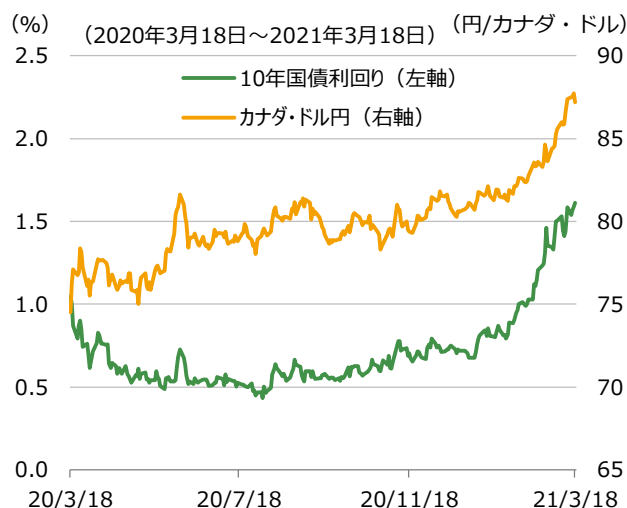
- 4月1日のOPECプラス会合に向けて観測報道が出てくるか注目される。欧州やインドで新型コロナウイルスの感染が再拡大し、原油需要が下振れる可能性が指摘されているが、これに対応して5月も増産を見送る可能性が高まれば、原油価格は支えられ、カナダ・ドルの追い風にもなろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

米中外交トップの会談関連
のニュース

今週の振り返り

- 上海総合指数は、良好な1-2月期の経済指標と、米金利上昇の板挟みの中、小幅上昇。
- 15日に、**1-2月期の主要経済指標**が発表されたが、前年同期比で大幅上振れ。コロナ禍前の2019年と比べてもプラスの伸び率を維持。特に不動産投資と鉱工業生産が好調だったが、旧正月期間の帰省者が少なく、需要も強いことを背景に、工場が例年より休暇を短縮したことが要因と考える。
- 12日に、**新5カ年計画および長期見通しの全文が発表**され、イノベーション関連の数値目標が高いことがポジティブとなった。目先数カ月は、地方政府や各中央政府部門の具体策が発表される予定で、ハイテク企業への政策期待が続くと予想。

来週の注目点

- **18日（木）から19日（金）**にかけて開催している**米中外交トップの会談関連のニュース**で、週初のマーケットが上下に振れやすい。加えて、米金利上昇による海外センチメントの悪化もあり、目先は慎重にみたい。

インド、ASEAN

ベトナムのGDP

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなり、ベトナムが上昇する一方で、インドとフィリピンは先週に続き下落した。
- **インドネシア**では、18日の**金融政策決定会合**で政策金利を3.50%で据え置いた。経済見通しに関して変更はなかったものの、経済成長を重視する文言が削除された。外部環境が不安定化する中で、追加利下げが通貨安圧力につながることを懸念している可能性があり、当面金利の据え置きが続くと予想。
- 足元は、**新型コロナウイルスの感染の再拡大**に注意が必要である。**フィリピン**では、感染第1波に匹敵するペースで新規感染者数が増加し、**インドとインドネシア**においても1日当たりの感染者数が再び増加。各国でレストランの閉鎖などの政策がじりじりと広がり、感染が深刻化する場面では景気の2番底への警戒が強まりかねない。

来週の注目点

- 25日以降、**ベトナムの1-3月期実質GDP成長率**が発表される予定である。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

ブラ
ジル新型コロナウイルス問題の
動向

今週の振り返り

- 米長期金利の上昇が続いたにもかかわらず、金融政策決定会合の内容を好感して、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅な下落にとどまり、長期金利は低下した。
- 16・17日に開催された**金融政策決定会合**では、政策金利を0.75%ポイント引き上げ、2.75%とすることが全会一致で決定された。市場予想の0.50%ポイントを上回る利上げ幅であり、なおかつ次回会合でも同じく0.75%ポイントの利上げを実施することが示唆された。市場の想定を上回るペースで極端な低金利政策の修正を行うことは金融市場の安定化につながると期待される。

来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題に注目。新規感染者数は高水準で推移し、新規死亡者数は昨年のピークの2倍程度まで増加している。医療崩壊の瀬戸際とまで言われており、予断を許さない状況が続いている。
- 経済指標は3月消費者信頼感指数や2月経常収支などが発表される。



トルコ

金融政策に関する更なる
情報と米長期金利の動向

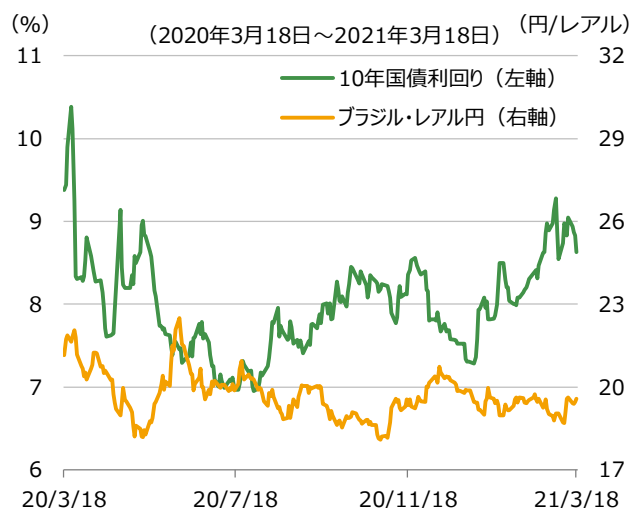
今週の振り返り

- 金融政策決定会合で大幅な利上げが決定されるとの期待からトルコ・リラは週初から堅調に推移し、更に市場予想を上回る利上げ幅となったことで、リラ高が加速。円や米ドルに対して前週末比3%を超える上昇となった。
- **金融政策決定会合**では、政策金利を2.00%ポイント引き上げ、19.00%とすることが決定された。市場予想の1.00%ポイントを上回る利上げ幅。声明文では「中期的なインフレ見通しの上振れリスクを考慮し、前倒しで強力な金融引き締めを実施する決断を下した」と説明されており、中銀に対する市場の信認を一層高めることになったと考えられる。

来週の注目点

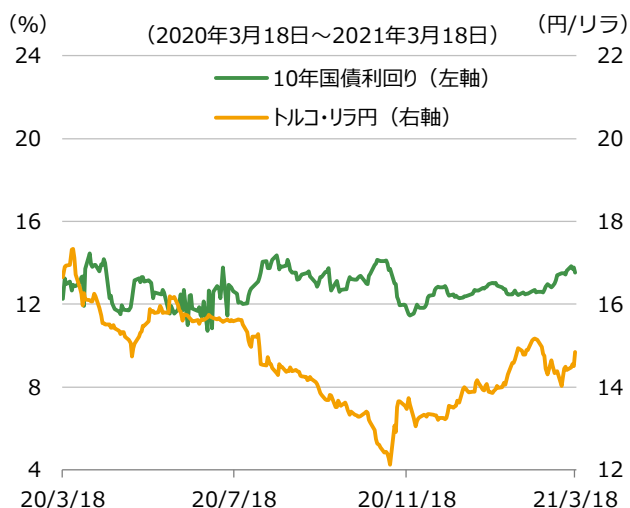
- 金融政策決定会合の議事要旨が25日（木）までに発表されるため、より詳細な情報が得られるか注目したい。
- FRB高官の発言を受けた米長期金利の動向と新興国市場の反応にも気を配りたい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		3/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-0.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.40	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.75	-1.00	-4.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.15	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.25	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-3.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	2.00	9.25	11.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		3/18	1カ月	1年	3年
米国		1.71%	0.41	0.52	-1.14
ドイツ		-0.26%	0.08	-0.03	-0.84
日本		0.11%	0.02	0.03	0.08
カナダ		1.61%	0.47	0.56	-0.53
豪州		1.78%	0.42	0.57	-0.91
中国		3.26%	-0.03	0.54	-0.59
ブラジル		8.63%	0.32	-0.75	-1.19
英国		0.88%	0.25	0.08	-0.55
インド		6.20%	0.07	-0.09	-1.36
インドネシア		6.78%	0.25	-0.86	0.05
メキシコ		6.65%	0.70	-1.63	-0.89
ロシア		7.20%	0.31	-1.37	-0.04
トルコ		13.52%	0.94	1.25	1.12

		直近値		期間別変化率	
株価指数		3/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,862	4.3%	65.1%	31.7%
	S&P500	3,915	0.0%	63.3%	42.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,868	5.1%	62.1%	12.5%
日本	日経平均株価	30,217	-0.1%	80.7%	39.4%
	TOPIX	2,009	3.4%	58.0%	15.7%
中国	MSCI中国	113.66	-10.5%	61.4%	15.9%
インド	MSCIインド	1,658	-3.5%	69.9%	37.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,668	1.6%	38.2%	-8.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,201	2.3%	60.6%	4.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		3/18	1カ月	1年	3年
米ドル		108.89	3.0%	0.7%	2.7%
ユーロ		129.75	1.5%	10.0%	-0.4%
カナダ・ドル		87.20	4.6%	17.0%	7.7%
豪ドル		84.49	2.9%	35.4%	3.3%
人民元		16.73	2.3%	9.4%	-0.2%
ブラジル・レアル		19.58	0.6%	-7.4%	-39.4%
英ポンド		151.66	2.7%	20.9%	2.6%
インド・ルピー		1.50	3.2%	3.1%	-8.0%
インドネシア・ルピア		0.76	0.4%	7.3%	-1.9%
フィリピン・ペソ		2.24	2.8%	7.1%	10.1%
ベトナム・ドン		0.47	2.8%	1.7%	1.3%
メキシコ・ペソ		5.32	2.1%	16.6%	-6.3%
ロシア・ルーブル		1.47	2.5%	9.7%	-20.4%
トルコ・リラ		14.85	-2.0%	-10.9%	-45.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		3/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,264	5.1%	58.1%	31.0%
日本	東証REIT指数	1,998	4.0%	42.1%	17.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		3/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	60.00	-0.9%	194.6%	-3.8%
金	COMEX金先物価格	1,733	-2.3%	17.2%	32.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

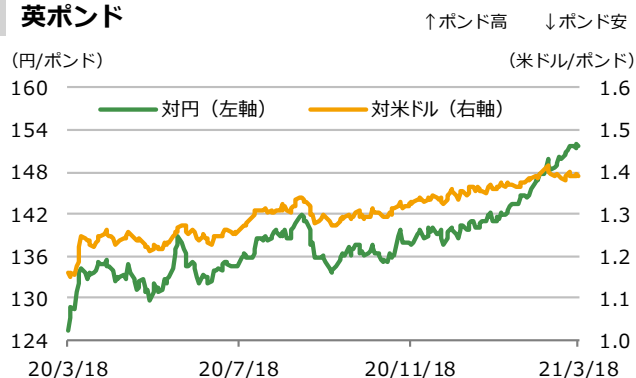
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

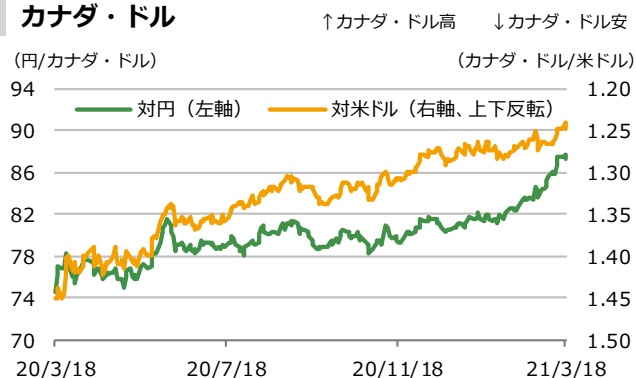
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



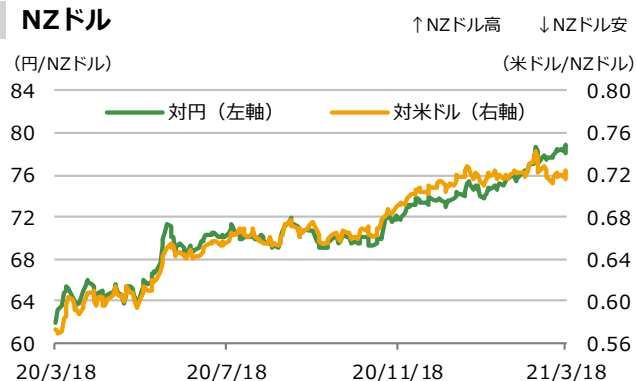
カナダ・ドル



豪ドル



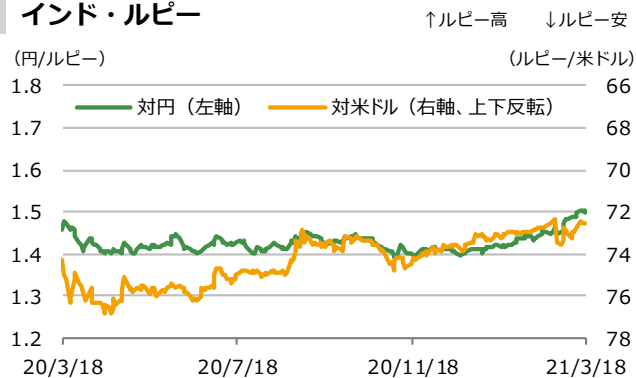
NZドル



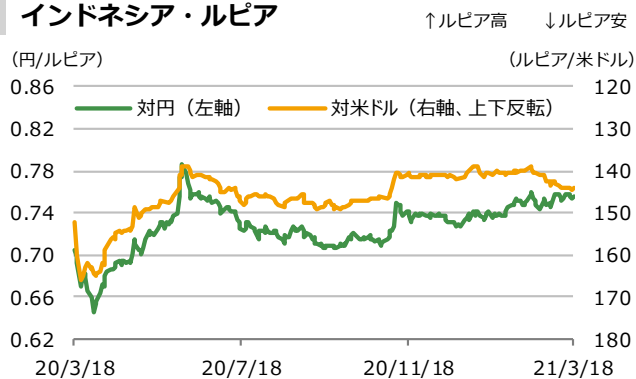
中国人民元



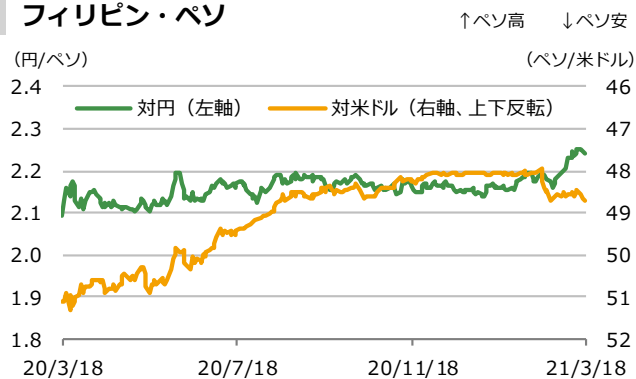
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



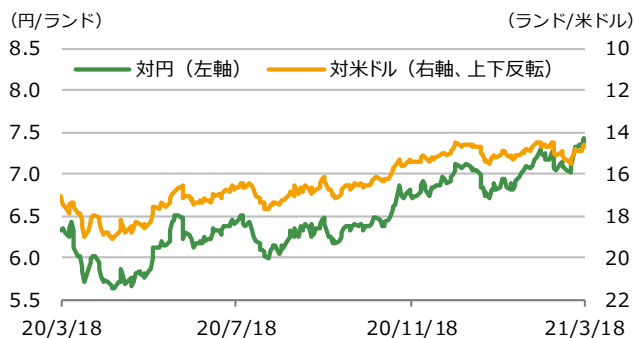
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



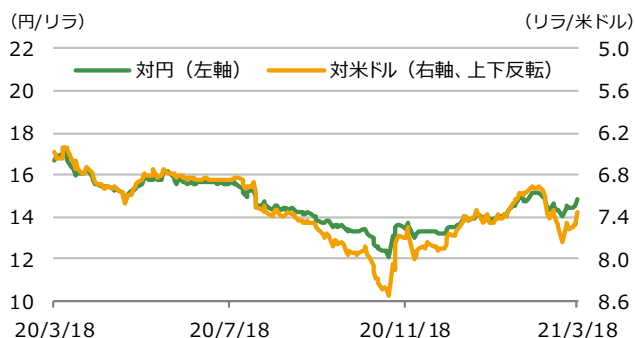
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



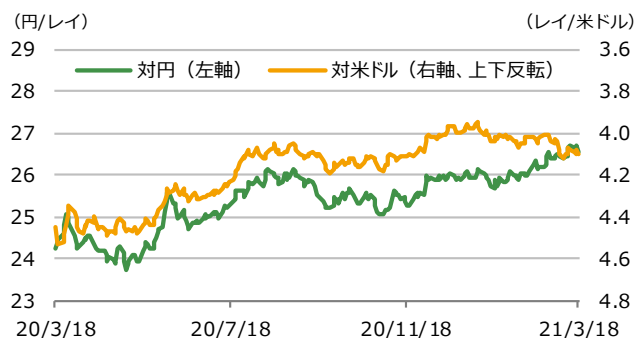
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール